



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 萬世電機株式会社
コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日

平成25年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	9,964	0.6	246	△10.3	253	0.8	198	86.9
25年3月期第2四半期	9,908	△4.5	275	96.0	251	92.4	105	79.5

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 180百万円 (128.7%) 25年3月期第2四半期 78百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	43.20	—
25年3月期第2四半期	23.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	13,944	7,714	55.3
25年3月期	15,644	7,579	48.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 7,714百万円 25年3月期 7,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
26年3月期	—	8.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.5	500	△5.1	500	△4.2	300	16.3	65.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	4,600,000 株	25年3月期	4,600,000 株
26年3月期2Q	13,801 株	25年3月期	13,801 株
26年3月期2Q	4,586,199 株	25年3月期2Q	4,586,297 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅な金融緩和・財政政策、米国経済の回復見込等により、円安や株価高が維持され輸出を中心に回復基調がみられたものの、中国や東南アジア新興国の経済成長が鈍化するなど実体経済は不安定な状況で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、製造業の生産設備投資が依然低調であり厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高99億64百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益2億46百万円(同比10.3%減)、経常利益2億53百万円(同比0.8%増)、四半期純利益1億98百万円(同比86.9%増)となりました。

また子会社日本原ソーラーエナジー(株)における太陽光発電事業につきましては、11月6日に安全祈願祭を実施、12月には工事着工、来年9月に工事完工し、同年10月より売電開始を予定しております。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年同期	当期	増減金額	前年同期比
電気機器・産業用システム	4,894	4,542	△352	7.2% 減
電子デバイス・情報通信機器	2,947	3,839	892	30.3% 増
設備機器	2,066	1,582	△483	23.4% 減
合計	9,908	9,964	56	0.6% 増

(電気機器・産業用システム)

電気機器・産業用システムにつきましては、電気設備や生産設備に対する設備投資が低調となり、全般的に減少しました。この結果、部門全体では売上高45億42百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、太陽光発電関連需要が堅調に推移し伸長しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向けに画像機器関連商品が伸長しました。この結果、部門全体では売上高38億39百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

(設備機器)

設備機器につきましては、住設機器は横這いとなりましたが、業務用空調機や冷凍機などの冷熱機器及び関連工事が減少しました。この結果、部門全体では売上高15億82百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は139億44百万円(前連結会計年度末比17億00百万円減)となりました。これは主に現金及び預金が5億30百万円、受取手形及び売掛金が14億25百万円減少したことによるものです。

負債合計は62億29百万円(同比18億34百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が17億10百万円減少したことによるものです。

純資産合計は77億14百万円(同比1億34百万円増)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が17百万円減少し、利益剰余金が1億52百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は21億25百万円(前連結会計年度末比2億30百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は3億46百万円(前年同四半期は1億14百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の減少により資金が14億27百万円増加し、仕入債務の減少により資金が17億2百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1億50百万円(前年同四半期は0百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の償還により資金が1億50百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は38百万円(前年同四半期は27百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払により資金が45百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日(平成25年11月7日)公表いたしました「平成26年3月期第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156,449	3,625,615
受取手形及び売掛金	8,726,514	7,300,544
商品	526,692	646,480
繰延税金資産	97,504	87,111
未収入金	561,818	536,962
その他	42,061	36,680
貸倒引当金	△13,094	△5,842
流動資産合計	14,097,947	12,227,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	130,000	125,089
土地	165,074	129,650
その他（純額）	12,855	58,217
有形固定資産合計	307,930	312,957
無形固定資産		
無形固定資産	29,276	24,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087,771	999,476
繰延税金資産	55,371	12,887
その他	91,563	392,015
貸倒引当金	△25,818	△25,264
投資その他の資産合計	1,208,887	1,379,115
固定資産合計	1,546,093	1,716,464
資産合計	15,644,041	13,944,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,719,954	5,009,715
短期借入金	363,037	370,766
未払法人税等	137,786	111,698
賞与引当金	153,289	140,010
役員賞与引当金	25,000	11,500
その他	256,792	176,649
流動負債合計	7,655,860	5,820,341
固定負債		
退職給付引当金	144,286	138,081
役員退職慰労引当金	197,500	202,400
その他	66,460	68,932
固定負債合計	408,246	409,413
負債合計	8,064,107	6,229,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,589,989	5,742,273
自己株式	△7,916	△7,916
株主資本合計	7,425,633	7,577,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,691	147,022
為替換算調整勘定	△10,390	△10,677
その他の包括利益累計額合計	154,300	136,345
純資産合計	7,579,934	7,714,262
負債純資産合計	15,644,041	13,944,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,908,747	9,964,850
売上原価	8,589,756	8,685,484
売上総利益	1,318,991	1,279,366
販売費及び一般管理費	1,043,759	1,032,447
営業利益	275,232	246,919
営業外収益		
受取利息	2,754	9,268
受取配当金	4,723	4,733
為替差益	—	6,326
その他	3,861	3,257
営業外収益合計	11,339	23,586
営業外費用		
支払利息	1,728	1,994
売上割引	6,664	6,393
為替差損	2,468	—
投資事業組合運用損	23,389	7,079
その他	941	1,611
営業外費用合計	35,191	17,079
経常利益	251,379	253,425
特別利益		
固定資産売却益	—	5,747
投資有価証券償還益	—	59,911
特別利益合計	—	65,658
特別損失		
固定資産除却損	2	—
投資有価証券評価損	53,897	—
特別損失合計	53,899	—
税金等調整前四半期純利益	197,480	319,084
法人税、住民税及び事業税	84,419	108,604
法人税等調整額	7,068	12,334
法人税等合計	91,487	120,938
少数株主損益調整前四半期純利益	105,993	198,145
四半期純利益	105,993	198,145

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,993	198,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,021	△17,668
為替換算調整勘定	△2,174	△286
その他の包括利益合計	△27,195	△17,955
四半期包括利益	78,797	180,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,797	180,190
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	197,480	319,084
減価償却費	12,452	11,908
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,300	4,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,704	△6,205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	△13,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,004	△13,278
受取利息及び受取配当金	△7,478	△14,002
支払利息	1,728	1,994
為替差損益 (△は益)	△163	△657
投資事業組合運用損益 (△は益)	23,389	7,079
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,897	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△59,911
売上債権の増減額 (△は増加)	547,658	1,427,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,307	△119,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△684,092	△1,702,882
その他	△43,159	△69,878
小計	△5,003	△226,667
利息及び配当金の受取額	7,171	15,914
利息の支払額	△1,573	△1,799
法人税等の支払額	△115,503	△134,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,907	△346,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△1,617	△50,925
有形固定資産の売却による収入	—	41,384
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△600
投資有価証券の取得による支出	△754	△704
投資有価証券の償還による収入	—	150,000
投資事業組合からの分配による収入	2,550	15,000
その他	462	△3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759	150,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,389	7,729
配当金の支払額	△32,104	△45,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,714	△38,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,036	3,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,418	△230,833
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,745	2,356,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,265,326	2,125,615

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、及び「設備機器」の3つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器 産業用システム	電子デバイス 情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,894	2,947	2,066	9,908	—	9,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,894	2,947	2,066	9,908	—	9,908
セグメント利益(営業利益)	177	35	86	299	△24	275

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器 産業用システム	電子デバイス 情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,542	3,839	1,582	9,964	—	9,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,542	3,839	1,582	9,964	—	9,964
セグメント利益(営業利益)	134	105	39	279	△32	246

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。